

2015.5.31発行

No.90

KG Campus Record

2015年度事業計画と予算公表に際して

学校法人
関西学院



2015年度事業計画と予算公表に際して

2015年度の事業計画と予算が、予算会議の議を経て、3月20日の評議員会で同意を得、3月27日の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院の当該年度の諸活動や計画を、予算をとおして公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として作成しています。公共性の高い学校法人としての説明責任を果たし、在学生や保護者等関係者からのご理解とご協力を一層得られるようにしていくため、近年では文部科学省からも積極的な情報公開を行うよう求められています。

関西学院では1969年以降はほぼ年2回（予算および決算）財務情報等の公開を続けてきましたが、2009年度から決算は事業報告書で公表することにしたため、“KG Campus Record”は予算のみの公表となり、現在90号に至っています。

本誌について、ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

(E-mail:jimu-kaikei@kwansei.ac.jp)



理事長 宮原 明

はじめに

関西学院は2014年9月28日に創立125周年を迎えました。周年事業をはじめ、様々な取組みに多大なるご協力をいただきましたことに御礼申し上げます。これまで関西学院が積み上げてきた歩みを振り返り、新たな1歩を踏み出すための大きな礎とする事ができたと確信しております。

さて、いよいよ学院の将来に向けて実践的行動を開始すべき年が、2015年度です。時代は21世紀型世界モデルの構築に向けて、各分野で目ざましい変革が起こっています。ソフト重視の時代において、教育と研究が果たすべき役割が極めて大きいことは言うまでもありません。今、我が国は教育を改めて見直し、立て直そうとしています。そして、関西学院もその大きな流れに積極的に関わっていく必要性を感じています。

関西学院は2009年を起点として、その10年後を見据えた「新基本構想」とその具体的施策である「新中期計画」を策

定しました。2015年度はミッションステートメント、スクールモットー“Mastery for Service”を堅持し、これまでの新中期計画を全面的に編成し直すことに取り組みます。まず、20年先の将来を展望し、方向性を見定める必要があります。大切なことは、これまで踏襲してきた事の中で「止めるもの」、「変えるもの」、「新しく行うもの」それぞれを明らかにし、結果を個別にまたは全体的にも時代の要請と、向かうべき方向に沿わせることです。

これらは何のために行うのか。言わずもがなではありますが、学生・生徒・児童・園児を育て、隣人・社会・世界に仕えるため、そしてそれが彼ら彼女ら一人ひとりの自己実現に繋げることに他なりません。

20年後、さらには150周年へ向けた、関西学院の教育、研究、社会貢献活動にご理解とご協力をいただけましたら幸いです。

2015年度予算について

新基本構想では、長い歴史の中で共有してきたミッション（使命）とスクールモットー“Mastery for Service”の現代的意味を再確認した上で、今後10年間（2009～2018）で到達すべき6つのビジョンを定めました。2014年度から後半の5年がスタートしましたが、学院をとりまく環境の変化、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業採択やスーパーグローバルハイスクー

ル指定を契機に、新基本構想の具体的な施策である新中期計画を見直し、新たな「中期計画（2015-2018）」をスタートさせました。

財政面では、「中期計画（2015-2018）」や「第4次中長期建設計画（2013-2018）」で予定している建設事業等を進めていくための「財源確保」と、学院が持続的に発展するための「強固な財務基盤の確立」が急務となっています。2015年度予算

編成に際しては、2019年度末に関西学院が当面の財務指標として掲げている目標値（事業活動収入に占める翌年度繰越収支差額（支出超過額）・借入金残高の各割合が25%未満、合計で50%未満）に収めることを目指すとともに、中期計画実施のための費用や学生数等の増加による、いわゆる自然増の経費を除いて、2014年度予算をベースにゼロシーリングとすることを基本方針としました。

このたび承認された2015年度予算（事業活動収支）は、事業活動収入で39,276百万円（対前年度予算比679百万円減）、事業活動支出で38,217百万円（対前年度予算比914百万円増）となり、基本金組入前当年度収支差額は1,058百万円の収入超過（対前年度予算比1,592百万円減）となりましたが、基本金組入後の当年度収支差額は、4,222百万円の支出超過（対前

年度予算比163百万円減）を見込んでいます。

2015年度の主たる事業計画は後述のとおりです。スーパーグローバル大学創成支援関連事業、スーパーグローバルハイスクール関連事業を中核に、実践型“世界市民”育成プログラム（文部科学省「グローバル人材育成支援事業」）や日加大学協働・世界市民リーダーズ育成プログラム（文部科学省「大学の世界展開力強化事業」）等の「国際化」を推進する事業、多様化する就職環境に対応するためのキャリア教育をはじめとした就職支援・キャリア教育関連事業、本学独自の支給（給付制）奨学金関連事業等、学院がさらなる発展を遂げるために必要不可欠な事業が数多くあります。

以下、2015年度予算について説明します。

1 財政計画

大学学部の学費改定

大学学費については、1992年度入学生より一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立てやすくなるように配慮したものです。2015年度入学生の大学学費は、文系学部・人間福祉学部・教育学部・国際学部・総合政策学部・理工学部のいずれの学部も初年次学費は据え置きものの、2年次以降の学費について4年間学費合計で対前年度入学生の2.1～2.2%増を基準として学費改定を行いました。

大学院（専門職大学院含む）、聖和短期大学、関西学院高等部、関西学院中学部、初等部、聖和幼稚園の学費、保育料

は据え置きました。また、教育の質確保のため、千里国際高等部・中等部については授業料と教育充実費を合わせて対前年度比8万円、大阪インターナショナルスクールについても相応の改定を行いました。

事業活動収入の大半（78.3%）を学費（学生生徒等納付金）に依存している本学にとって、18歳人口の減少という厳しい現実の中で受験生や入学生の確保を図ることは喫緊の課題であると考えています。新基本構想に掲げるビジョンを実現し、受験生に選ばれる大学になるべく取り組んで参ります。

学費以外の収入財源

2010年度から実施してきた125周年記念募金事業では、個人、法人、団体の皆様から厚いご支援をいただいています。2014年度に創立125周年を迎えましたが、募金事業は2015年9月末まで続きます。また、文部科学省の私学助成制度や大学教育改革の支援制度に積極的な申請を行う等、補助金の更なる獲得に努めるとともに、産官学連携を強化し、受託研究等の外部資

金による研究活動を促進します。資金運用では、円安株高等の影響により保有する仕組債の運用環境は一時期に比べ好転しました。しかし、全般的には政策的低金利が続いており、資金運用環境はこれまで以上に厳しくなっています。このため、高利回り債券が満期償還や早期償還となる一方で、償還された資金の再投資に苦慮しており、受取利息・配当金の増収は難しい状況です。

2 借入計画

第4次中長期建設計画実行（2014-2018）のため、市中金融機関から総額15億円を上限に借り入れることを計画しています。

3 重点項目の設定

法人重点項目

- ・新基本構想（中期計画）の推進 <継続>
- ・教育研究施設等整備・充実のための引当資産増強 <継続>
- ・第4次中長期建設計画の実行 <継続>
- ・学校法人聖和大学との合併契約書に基づく人件費の是正 <継続>

大学重点項目

- ・「世界市民」の育成（スーパーグローバル大学創成支援事業、グローバル人材育成推進事業） <継続>
- ・学生支援（奨学金、アクティブラーニング等）の充実
- ・機構組織等の有効かつ合理的な運営 <継続>

短期大学重点項目

- ・質の高い教育の推進 <継続>
- ・入試・広報活動の充実 <継続>

高中部・初等部・幼稚園重点項目

- ・（高中部）高中部定員増・共学化の計画推進 <継続>
- ・（高中部）基礎学力の定着
- ・（高等部）グローバル人材育成（スーパーグローバルハイスクール事業等）
- ・（初等部）志願者獲得の推進
- ・（幼稚園）子ども・子育て支援新制度施行への対応・準備

千里国際キャンパス（千里国際高等部・中等部、大阪インターナショナルスクール）重点項目

- ・法人合併後の円滑な運営 <継続>
- ・法人合併後の新たな教育展開 <継続>

4 予算の概況

収入面では、学生生徒等納付金で理工学部新学科（先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科）の開設や高等部の共学化に伴う入学定員増、千里国際高等部・中等部と大阪インターナショナルスクールの学費改定、千里国際中等部の入学定員増等により、30,766百万円（対前年度予算比387百万円増）を見込んでいます。

手数料の大部分は入学検定料が占めますが、少子化等の影響により各学校における受験生の獲得は非常に厳しいものとなっており、1,484百万円（対前年度予算比75百万円減）としています。

寄付金については、125周年記念事業募金を2015年9月末まで継続しますが、創立125周年にあたる2014年度末にこれまでご寄付いただいた受配者指定寄付金について日本私立学校振興・共済事業団から配付（注1）を受けたため、2015年度は減収を見込んでおり、395百万円（対前年度予算比1,167百万円減）としています。

補助金については、私立大学等経常費補助金で一般補助の算出根拠となる「学生生徒等納付金に占める教育研究経費等の割合」が前年度予算数値から改善見込みであることに伴う増収や、総合体育館や聖和4号館の建物耐震補強工事の実施による私立学校施設整備費補助金の増収等によって、4,356百万円（対前年度予算比145百万円増）を見込んでいます。

受取利息・配当金は、前述「1 財政計画 学費以外の収入財源」のとおり増収は厳しい状況にあり、367百万円（対前年度予算比97百万円減）としています。

支出面では、人件費で理工学部新学科開設に伴う教職員増や、2009年度に合併した学校法人聖和大学との合併契約書に基づく教職員の給与是正等により、22,312百万円（対前年度予算比807百万円増）を見込んでいます。事業活動収入の約56.8%を占めている人件費の圧縮は、関西学院における大きな課題の一つとなっており、人件費比率の改善について検討を重ねています。

教育研究経費・管理経費については、理工学部新学科用の神戸三田キャンパス 号館や混住型（日本人学生と外国人留学生）国際教育寮、創立125周年記念事業での中央講堂や高等部体育館等の建設等により、減価償却費で対前年度予算比148百万円増加する他、スーパーグローバル創成支援事業の実施、就職支援事業の強化等により、14,785百万円（対前年度予算比173百万円増）を見込んでいます。

注1）私学事業団が実施する受配者指定寄付金制度を利用してご寄付いただく場合、いったん私学事業団が寄付を受け入れ、寄付金募集対象事業の支払時期に本学の寄付金として配付される仕組みになっています。

5 資金収支計算書および事業活動収支計算書に基づく予算の概況

2013年4月22日付けで学校法人会計基準の一部を改正する省令（文部科学省令第15号）が交付され、2015年度以降の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。改正後の「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3つ（別途、附属表あり）がありますが、ここでは資

金収支計算書、事業活動収支計算書により今年度予算の概況を説明します。

なお、学校法人会計基準の改正内容や、資金収支計算書ならびに事業活動収支計算書の目的、構造等については、8ページ以降で説明しています

資金収支予算書（四捨五入の関係で数値合計および増減は必ずしも一致しません）

資金収支予算書は別表（第1表）のとおりです。以下、概略を説明します。

収入の部では理工学部新学科開設等による学生生徒等納付金収入の増加を見込んでいますが、125周年記念事業募金の終了に伴う寄付金収入の減少や建設事業実施のための借入金収入の減少等により、資金収入全体では41,418百万円を見込んでいます。

支出の部では理工学部新学科開設に伴う人件費の増加や、中期計画実行に伴う教育研究経費支出の増加、第4次中長期建設計画実行に伴う施設・設備関係支出の減少等により、資金支出全体では51,747百万円を見込んでいます。

これらの結果、期末支払資金は期首から10,326百万円減少し、16,690百万円になると予測しています。

概括すると次のとおりです。

(単位 百万円)

科目	2015年度予算額	2014年度予算額	増減	備考
期首支払資金	27,019	32,547	5,527	
資金収入	41,418	43,887	2,469	借入金収入を含む
資金支出	51,747	54,887	3,140	借入金返済支出を含む
期末支払資金	16,690	21,547	4,857	

事業活動収支予算書 (四捨五入の関係で数値合計および増減は必ずしも一致しません)

事業活動収支予算書は別表(第2表)のとおりです。以下、概略を説明します。

「教育研究活動の収支を示す教育活動収支」は、手数料や寄付金が減少するものの、学生生徒等納付金の増加等により38,474百万円の収入となる一方、人件費や経費の増加により支出は37,131百万円となるため、1,344百万円の収入超過を見込んでいます。

「財務活動(資金調達・運用)の収支を示す教育活動外収支」は、受取利息・配当金が減少することにより367百万円の収入となる一方、借入金利息の減少により支出は102百万円となるため、264百万円の収入超過を見込んでいます。

この結果、経常収支差額(教育活動収支と教育活動外収支の合計)は1,608百万円の収入超過となります。

「特殊な要因によって一時的に発生する臨時的な活動の収

支を示す特別収支」は、施設設備寄付金の減少等により435百万円の収入となる一方、資産処分差額の減少により支出は184百万円となるため、250百万円の収入超過を見込んでいます。

経常収支、特別収支を合計した事業活動収入は39,276百万円、事業活動支出は38,217百万円となり、これらの差額である基本金組入前当年度収支差額(従来の帰属収支差額)は1,058百万円の収入超過を見込んでいます。基本金組入額が、5,280百万円であるため、当年度収支額(従来の消費収支差額)は4,222百万円の支出超過となります。

この結果、前年度までの繰越収支差額が7,410百万円の支出超過であったため、翌年度繰越収支差額(従来の翌年度繰越消費収支差額)は11,632百万円の支出超過となります。

概括すると次のとおりです。

(単位 百万円)

科目	2015年度予算額	2014年度予算額	増減
教育活動収入計	38,474	37,948	526
教育活動支出計	37,131	36,148	982
教育活動収支差額	1,344	1,800	456
教育活動外収入計	367	464	97
教育活動外支出計	102	114	12
教育活動外支出	264	349	85
経常収支差額	1,608	2,149	541
特別収入計	435	1,542	1,108
特別支出計	184	241	56
特別収支差額	250	1,302	1,052
予備費	800	800	0
基本金組入前当年度収支差額 (従来の帰属収支差額)	1,058	2,651	1,592
基本金組入額合計	5,280	7,036	1,756
当年度収支差額 (従来の消費収支差額)	4,222	4,385	163
前年度繰越収支差額 (従来の前年度繰越消費収支差額)	7,410	6,834	576
翌年度繰越収支差額 (従来の翌年度繰越消費収支差額)	11,632	11,219	414
事業活動収入計 (従来の帰属収入)	39,276	39,954	679
事業活動支出計 (従来の消費支出)	38,217	37,304	914
事業活動収支差額比率 (従来の帰属収支差額比率)	2.7%	6.6%	3.9%

6 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度を実施する主な事業、建設計画、施設整備工事の内容とその予算額は下表のとおりです。

《 教育研究関連事業 》

スーパーグローバル大学 (SGU)関連事業 257,867千円 ＜中期計画関連事業＞

関西学院大学は、文部科学省2014年度「スーパーグローバル大学創成支援(SGU)」事業の「タイプB:グローバル化牽引型」に採択されました。「国際性豊かな学術交流の母港『グローバルアカデミック・ポート』の構築」と題した本学の構想は、日本と海外の学生・教職員が頻りに往来し協働する「国際性豊かな学術交流の母港」を整え、本学の理念「Mastery for Service」を体現する世界市民の育成」の実現を目的としています。

本学の取組の特色として、全学生が所属学部や主専攻の学びに加えて、留学や他学部での体系的な学び等の異なるプログラムに挑戦する「ダブルチャレンジ制度」や、国連・国際機関等との連携強化をさらに進め、これらの機関等への人材輩出を目的とした「国連・外交プログラム」の創設等があります。さらに海外の大学との協定に基づく学生の海外派遣数を現在の年間約900人から10年後には2500人へと拡大し、日本一を目指します。また、2012年度に採択された「文部科学省国際化拠点整備事業(グローバル人材育成推進事業)」の諸施策も継続。今後「実践力のある世界市民」の育成に努め、社会へ貢献する大学であり続けるために尽力します。

【SGU関連事業総額(人件費含む) 351,167千円】

スーパーグローバルハイスクール (SGH)関連事業 7,125千円 ＜中期計画関連事業＞

関西学院高等部は、文部科学省2014年度「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」事業の指定校として採択されました。大学と高等部との連携を強化し、留学生とのワークショップや大学教員の特別授業等を実施することで、生徒の視野を広げ、グローバル人材としての資質を高めます。

【SGH関連事業総額(人件費含む) 10,295千円】

国際化関連経費 639,740千円 ＜中期計画関連事業＞

関西学院大学は世界38カ国・地域、170超の大学・大学コンソーシアムと国際的なネットワークを展開し、協定校との交換留学、英語・フランス語中期留学、海外インターンシップ等、さまざまな学術交流を実施しています。スーパーグローバル大学採択校として、

2015年度はさらに本学の国際化を推進し、海外とのネットワークの構築(協定校、海外拠点)、国連・国際機関との連携強化および学生交流等に関する諸施策を遂行します。また、外国人留学生への奨学金や日本人学生を海外に派遣するための「交換留学奨学金」、「中期留学奨学金」、「ダブルディグリー留学奨学金」、「国際社会貢献活動奨学金」等、国際交流を促進するための奨学金制度を設けています。

支給(給付制)奨学金関連経費 621,257千円 ＜中期計画関連事業＞

関西学院大学では、本学への進学を強く希望するものの経済的な理由により支障を来している受験生を支援する「ランバス支給奨学金」(入学前予約型)をはじめ、学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「育英奨学金」、学業成績優秀な大学院生に支給する「ベーズ特別支給奨学金」、文化、芸術、スポーツ、社会貢献活動等で活躍した学生の功績を称える「クレセント奨学金」や「同窓会奨学金」、家計状況が急変した学生を支援する「後援会奨学金」等、多彩な支給(給付制)奨学金を設け、経済面でも学生支援にあたっています。

就職支援・キャリア教育関連事業 176,367千円

関西学院大学では、学生が自分にふさわしい進路を見つけるためには、まず自身の人生観や職業観の確立が基礎にあると考え、キャリア正課科目やキャリア支援ガイダンス、インターンシップ、各種セミナー等を実施しています。また、近年多くの企業でSPI等の筆記試験で選考・選抜するケースが増えてきたことから、筆記試験・適性検査対策も強化しています。さらに2015年度は、就職活動時期が大きく変更される年であり、企業の採用活動の多様化・長期化が予想されるため、これまで以上に企業からの情報収集と学生への正確な情報提供を推進します。

課外活動支援および正課教育と課外活動の両立の促進 72,524千円

学生が正課外活動を通じて自己の能力を高め、可能性を広げていくための支援策として、課外活動団体への経済的支援やトレーニングセンター、スポーツセンターなどの施設提供、スポーツ選抜入学者に対する入学前教育を実施します。

図書関連費用

977,518千円

教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与することを目指します。

受託研究・学外共同研究

300,000千円

企業や公共機関等との受託・共同研究を積極的に実施することで、本学の研究の活性化を図ります。また、研究成果を社会に還元することにより、大学の社会貢献を果たします。

教育研究システムの運用

385,495千円

キャンパスのICT化が急速に進む中で、パソコン教室や貸出パソ

コン、教卓用パソコン、リモートパソコンの整備・維持にあたり、Microsoft 製品や Adobe 製品等のサイトライセンス契約の取りまとめを担います。また、学生や教員からの質問等に応えるヘルプデスクを西宮上ヶ原、神戸三田、大阪梅田、西宮聖和、各キャンパスに設置します。

情報環境整備・運用

316,441千円

メールシステムやファイル共有などの共通システム、さらには本学のネットワーク環境を維持管理するための費用です。西宮上ヶ原・神戸三田・西宮聖和・大阪梅田・東京丸の内・宝塚・千里国際・千川の8拠点間を接続し、教育研究・業務利用に耐えうるネットワーク環境を構築しています。また、外部に公開するサーバを対象に脆弱性の検査を実施し、セキュリティレベルの強化を図っています。2015年度は共通システム・リプレースに伴うネットワーク・電源工事等を実施します。

《 建設計画および施設整備工事 》

125周年記念事業計画

1,127,940千円

創立125周年記念事業の一環として、2015年度は大学体育館の耐震・全面改修工事を行います。なお、創立125周年記念事業では、すでに中央講堂を建替（2014年9月供用開始）および高等部体育館の新築（2015年3月供用開始）を実施しました。

（総事業費 47 億円）

防災体制・設備構築計画

144,000千円

全キャンパスの防災体制の構築および体制を支える設備備品について、2013年度より6年に渡って年次的に整備を行っています。2015年度は、昨年度に引き続き、セキュリティセンターからの避難指示や諸情報伝達のための一斉放送設備整備工事等を行います。

（総事業費 4.6 億円）

トイレ環境整備工事

200,000千円

年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設等の美装および設備充実を行います。2015年度は、A号館、C号館、D号館のトイレ改修を行います。

旧清風寮改修工事

100,000千円

清風寮供用開始後に旧清風寮建物を交換留学生や短期留学生用の寮に改修を行います。

西宮聖和キャンパス 10号館建替工事

150,000千円

聖和キャンパス10号館校舎の建替工事を行います。2015年度に10号館校舎を取り壊し、共同学習スペース、音楽教室、演習教室等を含む校舎を新たに建設し、さらなる教育研究環境の整備・充実を図ります（供用開始は2017年度を予定）。

神戸三田キャンパス 理系充実計画

66,230千円

理系分野の強化・充実を図るため、理工学部に先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科の3学科を2015年4月に開設します。開設に向け新学科用校舎の増築を行い、2015年4月より供用を開始します。2015年度は研究設備・校具の増設、新校舎の外構工事を行います。

（総事業費 41 億円）

照明器具改修工事

61,000千円

学内の古いタイプの直管型 40W 蛍光灯およびトイレ照明をLED照明に更新し、トイレや廊下階段等については人感センサーを設置することにより省エネ化を図ります。

千里国際キャンパス 施設設備整備工事

60,000千円

千里国際中等部・高等部、大阪インターナショナルスクールのある千里国際キャンパスの施設・設備の整備を、2010年4月の法人合併以降、年次的に実施しています。

西宮聖和キャンパス 施設設備整備工事

32,100千円

関西学院大学教育学部、聖和短期大学、聖和幼稚園のある西宮聖和キャンパスの施設・設備の整備を、年次的に行います。2015年度は5号館、6号館、大学院棟、聖和セミナーハウス、聖和寮の空調熱源更新工事等を行います。

建物等耐震補強工事

29,300千円

新耐震基準制定以前に建設された建物の耐震診断を行った結果、現行法基準を下回っていることが判明した建物について、順次建物耐震補強工事を行っています。2015年度は聖和4号館、聖和セミナーハウスについて実施します。

神戸三田キャンパス個人研究室・ 学校医控室・共同研究室設置工事

26,813千円

神戸三田キャンパスの学生数増加に対応するため、号館に全学開講科目担当教員個人研究室、学校医控室、言語教育センター共同研究室を設置します。

航空部格納庫建設工事

25,000千円

千刈地区に設置されている航空部格納庫を神戸三田キャンパス内に移設することにより、クラブ活動の活性化を図ります。

AV設備更新工事

22,470千円

AV設備環境向上のため各校舎の教室に配備してきたプロジェクター等のAV設備について、教育環境維持のため、順次更新工事を行います。

学校法人会計基準の改正について

2013年4月22日付けで学校法人会計基準の一部を改正する省令（文部科学省令第15号）が交付され、2015年度以降（知事所轄学校法人については2016年度）の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。

1 改正の背景と趣旨

学校法人会計基準は、1971年制定以来、私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、また補助金の配分の基礎となるものとして、広く実務に定着してきました。一方で制定以来40年が経過し、社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な会計基準の改正、私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、公教育を担う学校法人の経営状態について、

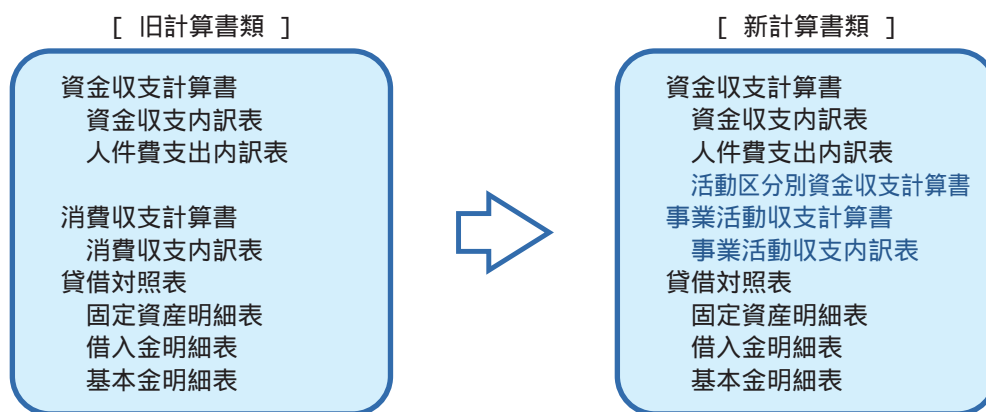
社会にわかりやすく説明する仕組みが求められるようになってきました。

こうした背景から、収支状況について「経常的な収支と臨時的な収支」を区分して把握できるようにすること、新たに「活動区分ごとの資金の流れ」が分かる活動区分資金収支計算書を作成すること等の改正が行われました。

2 改正の概要（新しい財務3表）

従来の財務3表は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の3種類（別途、附属表あり）でした。改正後、資金収支計算書は、多少の科目名変更のみでほぼ変更ありませんが、近年、学校法人における施設設備の高度化や資金調達の高高度化および多様化が進み、本業の教育研究活動以外の活動が増加していること等から活動区分ごとに現預金の流れを把握するため、新たな附属表として「活動区分別資金収支計算書」が加わりました。「活動区分別資金収支計算書」は、資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を次の～の3つに区分して記載する計算書です。

教育活動・・・本業の教育活動に係る収支状況
 施設整備等活動・・・施設設備の購入および財源等に係る収支状況
 その他の活動・・・借入金、資金運用の状況等、主に財務活動に係る収支状況
 消費収支計算書は、「事業活動収支計算書」として名前が変わり、大きく書式替えます。次の3で詳しくご説明します。
 貸借対照表は、ほぼ現状維持ですが、多少の科目名の変更と注記事項が増えました。



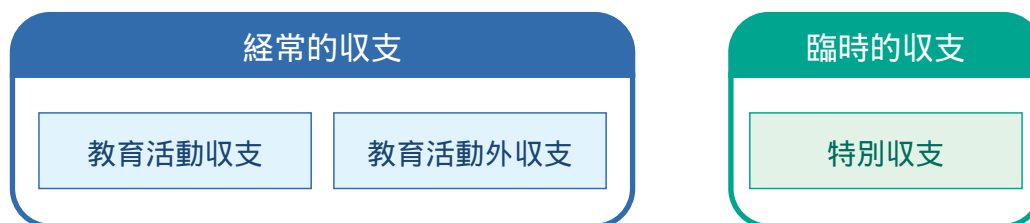
3 事業活動収支計算書

従来の消費収支計算書は、消費収入と消費支出をそれぞれ一覧表示していました。しかし、近年の災害による損失や資産運用による損失など臨時的な収支の増加を踏まえ、学校法人の経営の状況をよりわかりやすく示すために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」に区分して示すこととなりました。

「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動（資金調達・運用）および収

益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」の2つに分かれます。

「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）、施設設備補助金等の臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。



また、消費収支計算書では、「長期的な収支バランス」を見るのに適した基本金組入後の収支差額（消費収支差額）のみ表示していましたが、事業活動収支計算書では「毎期の収支バラ

ンス」を見るのに適した基本金組入前の収支差額も加えて表示します。

資金収支計算書と事業活動収支計算書

1 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係費、設備関係費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きの伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費等）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

【調整勘定】

「調整勘定」が必要となる背景は上記のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

《資金収入調整勘定》

期末未収入金

内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

期末前受金

前年度に収納していた新入生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒等納付金収入として計上しますが、実際は前年度に収納しているため当該年度の資金収入から減額して調整します。

《資金支出調整勘定》

期末未払金

当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

前期末前払金

留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、実際は前年度に支払済みのため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

2 事業活動収支計算書

【目的・特徴】

事業活動収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、持続的な運営が要請されている学校法人において事業活動収支の均衡を明らかにすることにあります。

次に事業活動収支計算書の特徴を、前述の資金収支計算書と対比させて説明します。

事業活動収入については、寄付金に現物寄付を含み、借入金や預り金等を除いた、いわゆる「自己資金」に該当するものだけを計上します。

事業活動支出については、当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれます。しかし、

それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として事業活動支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されることも相違点です。

【基本金組み入れ】

このように、事業活動収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に2～4号基本金があります）を含めて、基本金組入前の当年度収支差額から基本金組入額を控除し、当年度収支差額が計算されることによって、学校法人の経営の状況（収支の均衡状況）を示すこととなります。

これらのことを図示すると以下ようになります。

< 第1号基本金組入額 算出要領 >

$$\begin{aligned} \text{第1号基本金組入額} &= + \text{施設関係支出・設備関係支出} \\ &- \text{施設・設備の借入金調達分および未払金分} \\ &- \text{建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額} \\ &+ \text{過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分} \end{aligned}$$

< 事業活動収支計算書の構造 >

$$\begin{aligned} \text{教育活動収支差額(a)} &= \text{教育活動収入} - \text{教育活動支出} \\ \text{教育活動外収支差額(b)} &= \text{教育活動外収入} - \text{教育活動外支出} \\ \text{特別収支差額(c)} &= \text{特別収入} - \text{特別支出} \\ \text{基本金組入前収支差額(A)} &= (a) + (b) + (c) \\ \text{当年度収支差額} &= \text{基本金組入前収支差額(A)} - \text{基本金組入額} \end{aligned}$$



< この収支の状況を示すことが事業活動収支計算書の目的 >

(第1表)

資金収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減()
学生生徒等納付金収入	30 765 671	30 378 222	387 449
授業料収入	21 423 811	21 068 705	355 106
入学金収入	2 658 260	2 705 935	47 675
研究資料費収入	86 163	108 943	22 780
実験実習費収入	415 089	386 460	28 629
教育充実費収入	6 140 453	6 065 521	74 932
冷暖房費収入	26 250	25 605	645
特別講座費収入	15 645	17 053	1 408
手数料収入	1 484 060	1 558 911	74 851
入学検定料収入	1 456 745	1 531 258	74 513
試験審査料収入	2 500	2 740	240
証明手数料収入	16 350	16 320	30
大学入試センター試験実施手数料収入	8 465	8 593	128
寄付金収入	340 350	1 482 350	1 142 000
特別寄付金収入	340 350	1 482 350	1 142 000
補助金収入	4 356 037	4 211 281	144 756
国庫補助金収入	3 613 038	3 477 779	135 259
学術研究振興資金収入	4 900	7 500	2 600
地方公共団体補助金収入	738 099	726 002	12 097
資産売却収入	500 000	300 000	200 000
有価証券売却収入	500 000	300 000	200 000
付随事業・収益事業収入	903 304	792 474	110 830
補助活動収入	560 797	530 944	29 853
附属事業収入	3 558	3 003	555
受託事業収入	330 000	250 000	80 000
免許状更新講習料収入	4 212	4 480	268
その他の事業収入	4 737	4 047	690
受取利息・配当金収入	366 686	463 822	97 136
第3号基本金引当特定資産運用収入	64 472	72 265	7 793
蔵書購入資金引当特定資産運用収入	6 724	17 982	11 258
退職給与引当金引当特定資産運用収入	39 252	77 095	37 843
関西学院大学教育・研究活性化 資金引当特定資産運用収入	13 178	14 966	1 788
減価償却引当特定資産運用収入	103 270	182 349	79 079
その他の受取利息・配当金収入	139 790	99 165	40 625
雑収入	1 004 469	985 633	18 836
施設設備利用料収入	94 622	91 268	3 354
退職金財団交付金収入	764 777	750 723	14 054
雑収入	145 070	143 642	1 428
借入金等収入	1 500 000	3 000 000	1 500 000
長期借入金収入	1 500 000	3 000 000	1 500 000
前受金収入	5 968 029	6 127 900	159 871
授業料前受金収入	2 502 983	2 510 952	7 969
入学金前受金収入	2 630 650	2 764 405	133 755
研究資料費前受金収入	3 992	16 380	12 388
実験実習費前受金収入	56 461	58 187	1 726
教育充実費前受金収入	712 594	718 571	5 977
冷暖房費前受金収入	2 900	2 900	0
その他の前受金収入	58 449	56 505	1 944
その他の収入	1 399 861	1 461 958	62 097
退職給与引当金引当特定資産取崩収入	24 504	-	24 504
前期末未収入金収入	939 308	929 810	9 498
貸付金回収収入	210 240	288 210	77 970
貸与奨学金回収収入	225 809	243 938	18 129
資金収入調整勘定	7 170 367	6 875 674	294 693
期末未収入金	1 102 358	989 649	112 709
前期末前受金	6 068 009	5 886 025	181 984
前年度繰越支払資金	27 019 491	32 546 885	5 527 394
収入の部 合計	68 437 591	76 433 762	7 996 171

(単位:千円)

支出の部				
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減()	
人件費支出	22 336 087	21 498 323	837 764	
教員人件費支出	14 634 365	13 932 370	701 995	
職員人件費支出	6 391 996	6 292 468	99 528	
役員報酬支出	39 800	38 600	1 200	
年金支出	65 120	69 128	4 008	
退職金支出	1 204 806	1 165 757	39 049	
教育研究経費支出	10 361 020	10 088 421	272 599	
消耗品費支出	669 165	675 347	6 182	
光熱水費支出	986 666	865 920	120 746	
旅費交通費支出	424 128	406 282	17 846	
奨学費支出	1 133 219	1 101 873	31 346	
福利費支出	2 528	2 528	0	
通信運搬費支出	190 938	189 469	1 469	
印刷製本費支出	293 037	286 016	7 021	
修繕費支出	824 485	862 309	37 824	
保険料支出	75 785	75 608	177	
賃借料支出	608 385	644 248	35 863	
公租公課支出	43 325	33 021	10 304	
諸会費支出	47 227	46 833	394	
会議会合費支出	68 241	69 250	1 009	
支払手数料支出	1 126 251	1 137 286	11 035	
業務委託費支出	2 546 884	2 445 571	101 313	
広告費支出	122 103	112 664	9 439	
学生活動補助費支出	332 296	352 449	20 153	
研究費支出	811 524	729 676	81 848	
部長室費支出	17 683	18 201	518	
雑費支出	37 150	33 870	3 280	
管理経費支出	848 059	1 095 649	247 590	
消耗品費支出	40 078	40 862	784	
光熱水費支出	17 242	18 077	835	
旅費交通費支出	46 866	45 168	1 698	
福利費支出	20 732	22 862	2 130	
通信運搬費支出	56 950	57 965	1 015	
印刷製本費支出	115 659	127 413	11 754	
修繕費支出	34 393	125 919	91 526	
保険料支出	7 128	8 706	1 578	
賃借料支出	92 187	139 500	47 313	
公租公課支出	16 983	15 521	1 462	
諸会費支出	1 893	1 988	95	
会議会合費支出	10 390	11 140	750	
支払手数料支出	90 356	113 623	23 267	
業務委託費支出	127 205	142 088	14 883	
広告費支出	111 868	171 638	59 770	
学生活動補助費支出	140	140	0	
研究費支出	-	350	350	
研修費支出	46 562	40 352	6 210	
部長室費支出	3 627	4 537	910	
雑費支出	7 800	7 800	0	
借入金等利息支出	102 205	114 462	12 257	
借入金利息支出	102 205	114 462	12 257	
借入金等返済支出	2 127 440	1 827 440	300 000	
借入金返済支出	2 127 440	1 827 440	300 000	
施設関係支出	2 549 266	6 000 785	3 451 519	
土地支出	500 000	-	500 000	
建物支出	2 017 528	5 756 877	3 739 349	
構築物支出	31 738	234 208	202 470	
建設仮勘定支出	-	9 700	9 700	

(単位:千円)

支出の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減()
設備関係支出	1 465 454	2 776 577	1 311 123
教育研究用機器備品支出	801 094	2 105 990	1 304 896
管理用機器備品支出	2 924	9 366	6 442
図書支出	661 436	661 221	215
資産運用支出	9 557 592	10 108 533	550 941
有価証券購入支出	4 500 000	5 000 000	500 000
出資金支出	1 125	1 096	29
第2号基本金引当特定資産繰入支出	6 724	17 982	11 258
第3号基本金引当特定資産繰入支出	49 743	83 230	33 487
退職給与引当金引当特定資産繰入支出	-	6 225	6 225
減価償却引当特定資産繰入支出	5 000 000	5 000 000	0
その他の支出	3 786 261	3 151 313	634 948
貸付金支払支出	127 300	152 788	25 488
貸与奨学金支出	197 670	185 970	11 700
敷金支払支出	1 642	1 642	0
前期末未払金支払支出	3 166 538	2 509 034	657 504
前払金支払支出	293 111	301 879	8 768
[予備費]	800 000	800 000	0
資金支出調整勘定	2 185 897	2 574 849	388 952
期末未払金	1 908 788	2 260 694	351 906
前期末前払金	277 109	314 155	37 046
翌年度繰越支払資金	16 690 104	21 547 108	4 857 004
支出の部 合計	68 437 591	76 433 762	7 996 171

(第2表)

事業活動収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減()
事業活動収入の部		学生生徒等納付金	30 765 671	30 378 222	387 449
		授業料	21 423 811	21 068 705	355 106
		入学金	2 658 260	2 705 935	47 675
		研究資料費	86 163	108 943	22 780
		実験実習費	415 089	386 460	28 629
		教育充実費	6 140 453	6 065 521	74 932
		冷暖房費	26 250	25 605	645
		特別講座費	15 645	17 053	1 408
		手数料	1 484 060	1 558 911	74 851
		入学検定料	1 456 745	1 531 258	74 513
		試験審査料	2 500	2 740	240
		証明手数料	16 350	16 320	30
		大学入試センター試験実施手数料	8 465	8 593	128
		寄付金	141 150	165 150	24 000
		特別寄付金	141 150	165 150	24 000
		経常費等補助金	4 175 731	4 067 560	108 171
		国庫補助金	3 432 732	3 334 058	98 674
		学術研究振興資金	4 900	7 500	2 600
		地方公共団体補助金	738 099	726 002	12 097
		付随事業収入	903 304	792 474	110 830
		補助活動収入	560 797	530 944	29 853
		附属事業収入	3 558	3 003	555
		受託事業収入	330 000	250 000	80 000
		免許状更新講習料収入	4 212	4 480	268
		その他の事業収入	4 737	4 047	690
		雑収入	1 004 469	985 633	18 836
		施設設備利用料	94 622	91 268	3 354
	退職金財団交付金	764 777	750 723	14 054	
	雑収入	145 070	143 642	1 428	
	教育活動収入計	38 474 385	37 947 950	526 435	
教育活動収支		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減()
		人件費	22 311 583	21 504 548	807 035
		教員人件費	14 634 365	13 932 370	701 995
		職員人件費	6 391 996	6 292 468	99 528
		役員報酬	39 800	38 600	1 200
		年金	65 120	69 128	4 008
		退職金	184 053	198 156	14 103
		退職給与引当金繰入額	996 249	973 826	22 423
		教育研究経費	13 847 236	13 413 211	434 025
		消耗品費	669 165	675 347	6 182
		光熱水費	986 666	865 920	120 746
		旅費交通費	424 128	406 282	17 846
		奨学費	1 133 219	1 101 873	31 346
		福利費	2 528	2 528	0
		通信運搬費	190 938	189 469	1 469
		印刷製本費	293 037	286 016	7 021
		修繕費	824 485	862 309	37 824
		保険料	75 785	75 608	177
		賃借料	608 385	644 248	35 863
		公租公課	43 325	33 021	10 304
		諸会費	47 227	46 833	394
		会議会合費	68 241	69 250	1 009
		支払手数料	1 126 251	1 137 286	11 035
		業務委託費	2 546 884	2 445 571	101 313
		広告費	122 103	112 664	9 439
		学生活動補助費	332 296	352 449	20 153
		研究費	811 524	729 676	81 848
		部長室費	17 683	18 201	518
		雑費	37 150	33 870	3 280
		減価償却費	3 486 216	3 324 790	161 426
		管理経費	938 010	1 199 131	261 121
		消耗品費	40 078	40 862	784
		光熱水費	17 242	18 077	835

(単位:千円)

		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減()	
教育活動収支	事業活動支出の部	旅費交通費	46 866	45 168	1 698	
		福利費	20 732	22 862	2 130	
		通信運搬費	56 950	57 965	1 015	
		印刷製本費	115 659	127 413	11 754	
		修繕費	34 393	125 919	91 526	
		保険料	7 128	8 706	1 578	
		賃借料	92 187	139 500	47 313	
		公租公課	16 983	15 521	1 462	
		諸会費	1 893	1 988	95	
		会議会合費	10 390	11 140	750	
		支払手数料	90 356	113 623	23 267	
		業務委託費	127 205	142 088	14 883	
		広告費	111 868	171 638	59 770	
		学生活動補助費	140	140	0	
		研究費	-	350	350	
		研修費	46 562	40 352	6 210	
		部長室費	3 627	4 537	910	
		雑費	7 800	7 800	0	
		減価償却費	89 951	103 482	13 531	
		徴収不能額等	33 864	31 540	2 324	
		徴収不能引当金繰入額	33 864	31 540	2 324	
教育活動支出計	37 130 693	36 148 430	982 263			
教育活動収支差額	1 343 692	1 799 520	455 828			
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	366 686	463 822	97 136	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	64 472	72 265	7 793	
		蔵書購入資金引当特定資産運用収入	6 724	17 982	11 258	
		退職給与引当金引当特定資産運用収入	39 252	77 095	37 843	
		関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13 178	14 966	1 788	
		減価償却引当特定資産運用収入	103 270	182 349	79 079	
		その他の受取利息・配当金	139 790	99 165	40 625	
		教育活動外収入計	366 686	463 822	97 136	
		支事出業の活動部	借入金等利息	102 205	114 462	12 257
			借入金利息	102 205	114 462	12 257
	教育活動外支出計		102 205	114 462	12 257	
	教育活動外収支差額		264 481	349 360	84 879	
	経常収支差額		1 608 173	2 148 880	540 707	
	特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	-	1 410	1 410
			有価証券売却差額	-	1 410	1 410
その他の特別収入			434 506	1 540 921	1,106 415	
施設設備寄付金			199 200	1,317 200	1,118 000	
現物寄付			55 000	80 000	25 000	
施設設備補助金			180 306	143 721	36 585	
特別収入計		434 506	1 542 331	1,107 825		
支事出業の活動部		資産処分差額	184 460	240 666	56 206	
		固定資産処分差額	184 460	240 666	56 206	
		特別支出計	184 460	240 666	56 206	
	特別収支差額	250 046	1 301 665	1 051 619		
〔予備費〕		800 000	800 000	0		
基本金組入前当年度収支差額		1 058 219	2 650 545	1 592 326		
基本金組入額合計		5 280 020	7 035 700	1 755 680		
当年度収支差額		4 221 801	4 385 155	163 354		
前年度繰越収支差額		7 409 901	6 834 311	575 590		
翌年度繰越収支差額		11 631 702	11 219 466	412 236		
(参考)						
事業活動収入計		39 275 577	39 954 103	678 526		
事業活動支出計		38 217 358	37 303 558	913 800		

